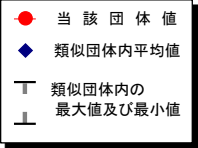
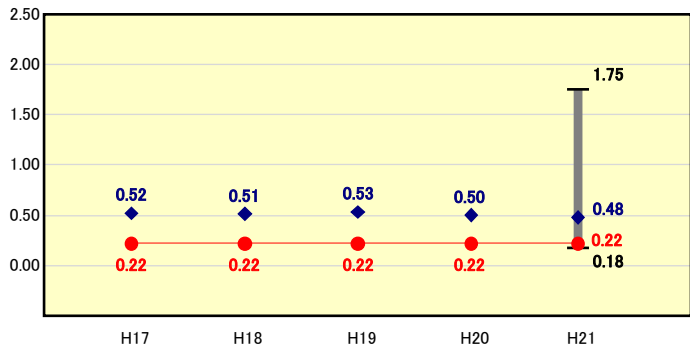


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

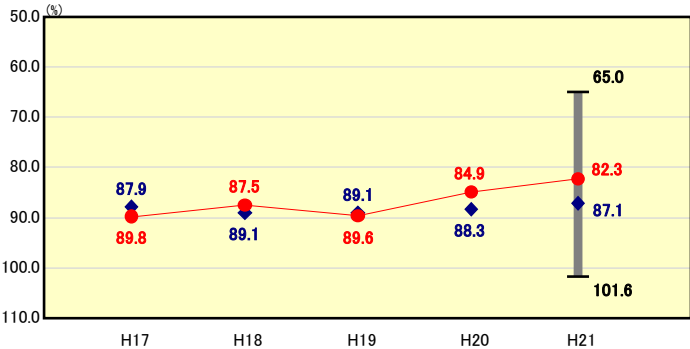
財政力指数 **[0.22]**



類似団体内順位 62/72
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

財政構造の弾力性

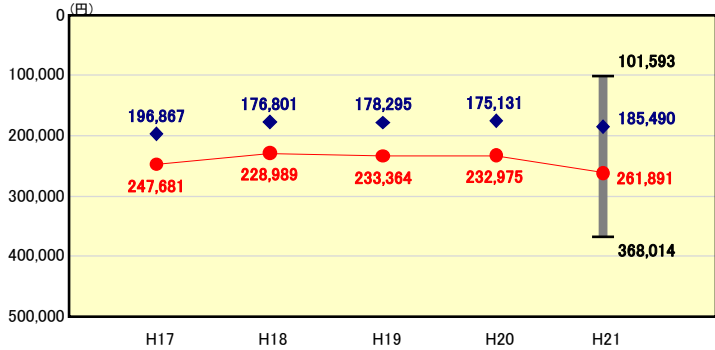
経常収支比率 **[82.3%]**



類似団体内順位 13/72
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

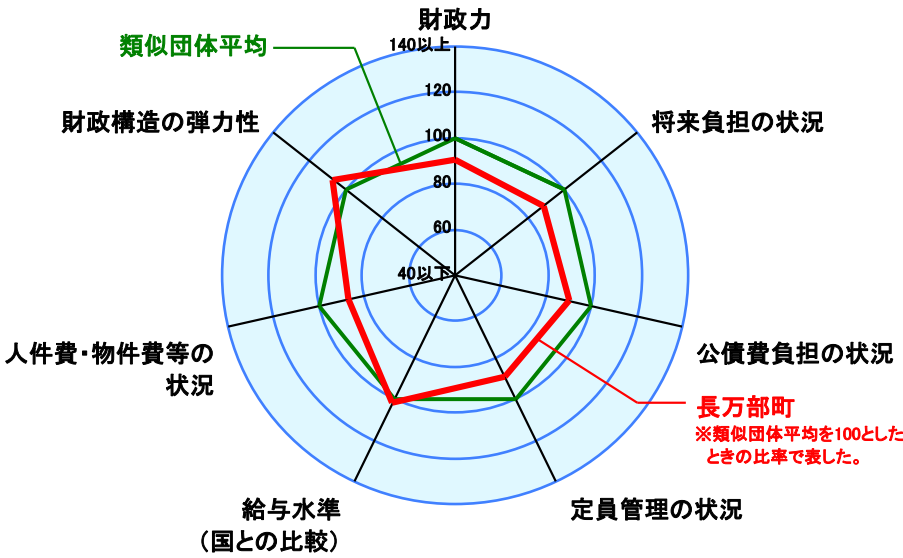
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[261,891円]**



類似団体内順位 63/72
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

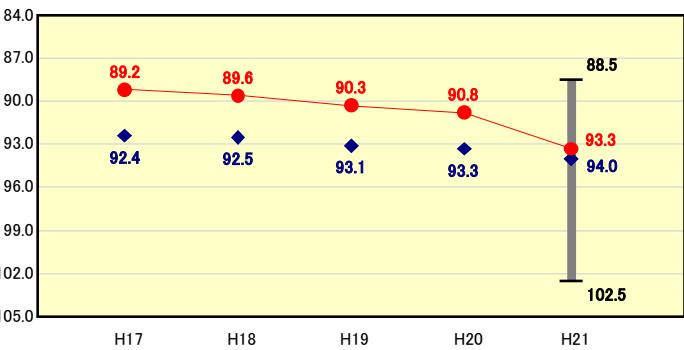
人口	6,235	人(H22.3.31現在)
面積	310.84	km ²
標準財政規模	3,194,432	千円
歳入総額	5,240,203	千円
歳出総額	5,134,072	千円
実質収支	99,070	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[93.3]**

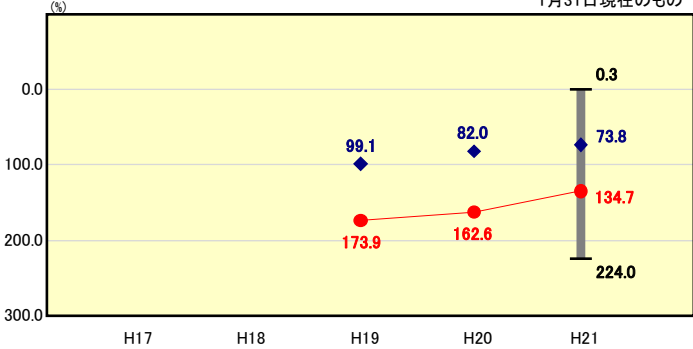


類似団体内順位 30/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[134.7%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

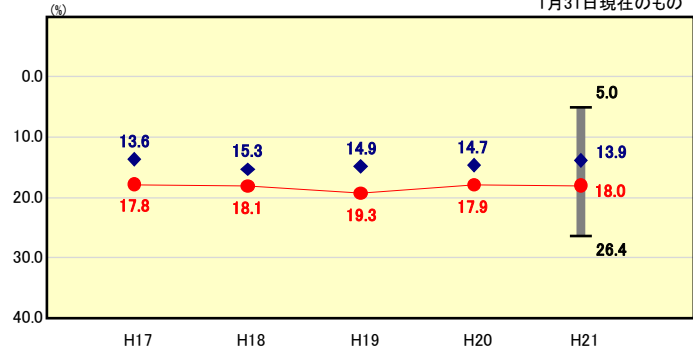


類似団体内順位 58/72
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[18.0%]**

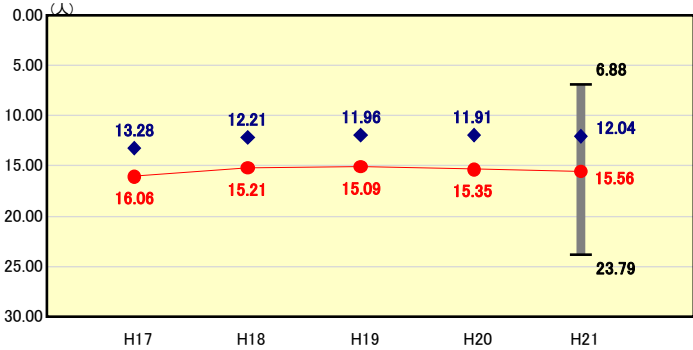
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 61/72
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[15.56人]**



類似団体内順位 63/72
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末37.43%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているため、退職者不補充や職員の基本給カット(特別職10~20%、一般職5%)するなど人件費の削減に努め、緊急に必要な事業を峻別する等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性: 職員の基本給カット(特別職10~20%、一般職5%)や退職者不補充等による人件費の削減、また、「集中改革プラン」による事務事業の見直し等、経常経費の削減を図ったことにより、類似団体平均をやや下回っている。公債費はピークを過ぎ減少しているため、比率も低下している(対前年度比2.6ポイント低下)。今後とも事務事業の見直しをさらに進めるとともに、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費を削減し、さらなる比率の低下に努める。

公債費負担の状況: 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っているが、公営住宅建設等の大型事業が終了したことにより、元利償還金は19年度をピークに減少に転じている。今後も新規発行債を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担の状況: 12年度から16年度にかけて実施した公営住宅建設事業(3団地99戸、起債13.6億円)等により、類似団体平均を大幅に上回っているが、予定された大型事業はほぼ終了しているため、前年度数値に対してマイナスに転じている(前年度比17%低下)。今後も新規発行債の抑制や積極的な借換等により、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況: 人件費、物件費及び維持補修費については、削減や抑制の結果、年々減少傾向にあるが、近年の急激な人口の減少によって一人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は直営事業を見直し、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、更なるコストの低減に努める。

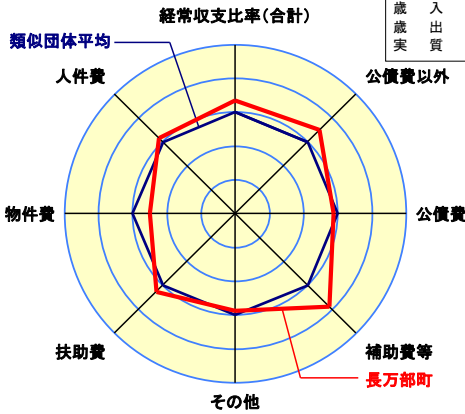
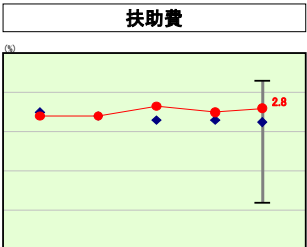
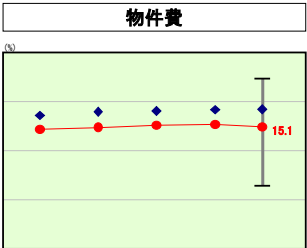
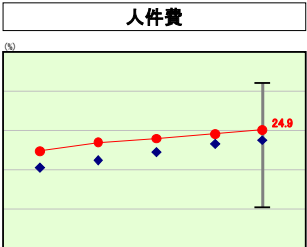
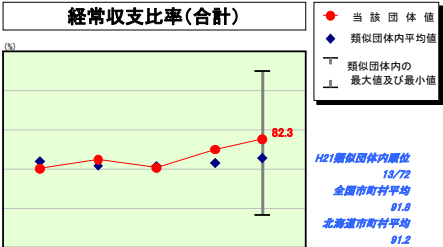
給与水準の状況: 厳しい財政状況のおり経常経費削減の一環として職員の基本給カット(一律5%)の実施により類似団体平均は下回っている。今後は、昇格昇給制度見直しなど引き続き縮減に努める。

定員管理の状況: 13年度から21年度において欠員不補充などにより23人(18.5%)の削減を行うなど適正化に努めてきたが、人口の減少に追いつかず、また、類似団体がない単独消防を配置しているなどの要因から平均を大きく上回っている。今後も組織の再編、適正人事の配置を行い、更なる定員適正化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 長万部町

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

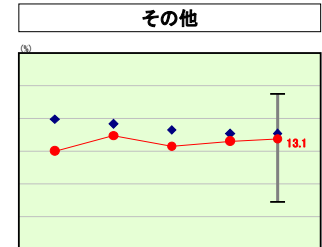
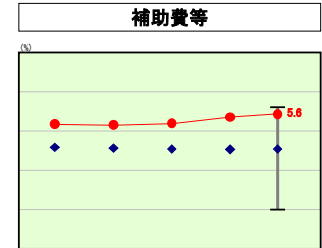
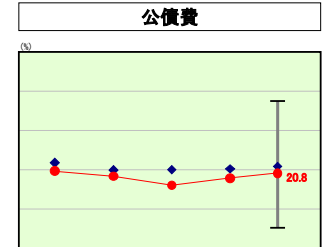
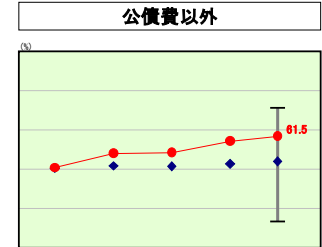
人件費
以前からの退職者不補充に加え、平成16年度からの基本給カット(特別職20～10%、一般職5%)等を行うことによって、人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っている。また「集中改革プラン」に基づき事務事業の民間委託を推進しており、さらに退職者不補充を一部臨時職員で対応させていることにより、人件費は減少傾向にある。今後もさらに人件費抑制に努める。

物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、退職者不補充の臨時職員対応や業務の民間委託により、職員人件費等から物件費(賃金・委託料)へのシフトが起きているためである。具体的にはスクールバス等の車両の運行、学校給食業務等についてである。また近年の大雪による作業員賃金の増大も原因としてあげられるが、今後も民間委託を推進し、またさらに需用費等の物件費の削減に努める。

扶助費
国等による福祉関連事業が増加傾向にあるため、扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にあるが、単独事業に関しては「集中改革プラン」に基づき事業の見直しを行っているため、類似団体平均に比べ低い値で推移している。今後も引き続き事業の緊急度や重要度を考慮しつつ事業の見直しを図っていく。

補助費等
町が支出している各種団体等の補助金については、「集中改革プラン」に基づき、その団体の行う事業内容や事務量等を十分考慮したうえで予算措置を行うなど、不必要な支出がないよう適正化に努めているため、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き適正化に努める。

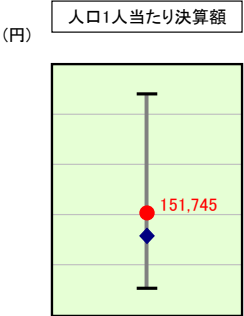
公債費
近年の大型事業実施による起債の元利償還開始により、公債費負担は類似団体平均を上回ることとなっているが、19年度をピークに減少に転じている。今後も事業の重要度や緊急度を十分考慮し、地方債の新規発行の抑制を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 長万部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

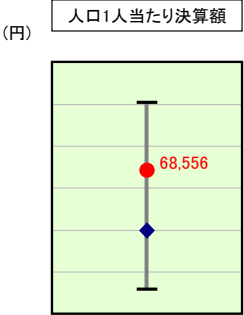
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	851,210	136,521	108,105	26.3
賃金(物件費)	93,986	15,074	7,997	88.5
一部事務組合負担金(補助費等)	21,241	3,407	15,513	▲ 78.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,253	2,286	1,076	112.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,907	8,806	5,404	63.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,291	2,132	2,350	▲ 9.3
▲退職金	▲ 102,755	▲ 16,480	▲ 11,484	43.5
合計	946,133	151,745	128,962	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.56	12.04	3.52
ラスパイレス指数	93.3	94.0	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

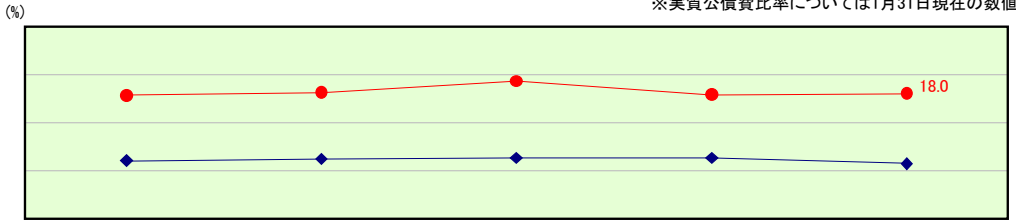


- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	705,600	113,168	75,033	50.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	213,696	34,274	17,396	97.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,137	4,352	7,998	▲ 45.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,567	5,544	2,347	136.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 40,198	▲ 6,447	▲ 4,429	45.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 513,357	▲ 82,335	▲ 58,481	40.8
合計	427,445	68,556	39,887	71.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

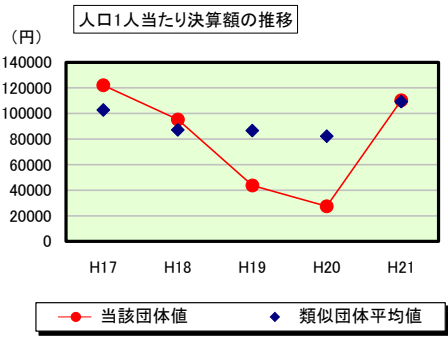


- 実質公債費比率
- ◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 長万部町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	827,763	121,981	▲ 54.3	102,700	13.8	▲ 68.1
うち単独分	406,830	59,951	▲ 23.2	59,429	12.0	▲ 35.2
H18	633,189	95,360	▲ 21.8	87,174	▲ 15.1	▲ 6.7
うち単独分	250,289	37,694	▲ 37.1	48,477	▲ 18.4	▲ 18.7
H19	283,794	43,694	▲ 54.2	86,616	▲ 0.6	▲ 53.6
うち単独分	189,068	29,110	▲ 22.8	49,776	2.7	▲ 25.5
H20	175,556	27,491	▲ 37.1	82,258	▲ 5.0	▲ 32.1
うち単独分	112,950	17,687	▲ 39.2	43,997	▲ 11.6	▲ 27.6
H21	687,894	110,328	301.3	109,234	32.8	268.5
うち単独分	447,947	71,844	306.2	63,976	45.4	260.8
過去5年間平均	521,639	79,771	26.8	93,596	5.2	21.6
うち単独分	281,417	43,257	36.8	53,131	6.0	30.8